

全商連

「総選挙五つの緊急要求」

全商連は総選挙に当たり「五つの緊急要求」を発表しました。（9月20日号掲載）

今週から5回の予定で商工新聞で内容解説が連載されます。今回の総選挙はコロナ禍が続く中ですが、この間の政府対応や広島で起きた大規模買収疑惑など、国民無視の安倍政権を継承した悪政が続いています。

私たち中小業者・国民にとってより良い社会の実現のため、周りの人と対話し政治への関心を高め、「投票へ行こう」と呼びかけましょう。

【陶山記】

2021

- ◎27日（月） 拡大デー
- ◎30日（木） 法人集団申告 10時30分 北税務署 無料法律相談
- 2時～ ※要予約
- ◎10月1日（金） 税金対策部会

野党4党が市民連合の共通政策に調印

9月8日、立憲民主党、日本共産党、社民党、れいわ新選組の野党4党が、市民連合（安保法制の廃止と立憲主義の回復を求める市民連合）がめざす共通政策に合意し調印しました。野党第1党を含めた合意は初めての事です。

広島北民商は3区市民連合に参加しています。全商連も「総選挙で野党連合政権への道を切り開こう」と呼びかけています。政治への関心を高め、投票行動を広げて、政治を国民の為に変えましょう。

【陶山記】

衆議院総選挙における野党共通政策の提言（市民連合）

— 命を守るために政治の転換を —

新型コロナウイルスの感染の急拡大の中で、自公政権の統治能力の喪失は明らかとなっている。政策の破綻は、安倍、菅政権の9年間で情報を隠蔽し、理性的な対話を拒絶してきたことの帰結である。

この秋に行われる衆議院総選挙で野党協力を広げ、自公政権を倒し、新しい政治を実現することは、日本の世の中に道理と正義を回復するとともに、市民の命を守るために不可欠である。

市民連合は、野党各党に次の諸政策を共有して戦い、下記の政策を実施する政権の実現をめざすことを求める。

を中止する。

2 科学的知見に基づく新型コロナウイルス対策の強化

従来の医療費削減政策を転換し、医療・公衆衛生の整備を迅速に進める。医療従事者をはじめとするエッセンシャルワーカーの待遇改善を急ぐ。コロナ禍による倒産、失業などの打撃を受けた人や企業を救うため、万全の財政支援を行う。

3 格差と貧困を是正する

最低賃金の引き上げや非正規雇用・フリーランスの処遇改善により、ワーキングプアをなくす。誰もが人間らしい生活を送れるよう、住宅、教育、医療、保育、介護について公的支援を拡充し、子育て世代や若者への社会的投資の充実を図る。

所得、法人、資産の税制、および社会保険料負担を見直し、消費税減税を行い、

富裕層の負担を強化するなど公平な税制を実現し、また低所得層や中間層への再分配を強化する。

4 地球環境を守るエネルギー転換と地域分散型経済システムへの移行

再生可能エネルギーの拡充により、石炭火力から脱却し、原発のない脱炭素社会を追求する。エネルギー転換を軸としたイノベーションと地域における新たな産業を育成する。

自然災害から命とくらしを守る政治の実現。農林水産業への支援を強め、食料安全保障を確保する。

5 ジェンダー視点に基づいた自由で公平な社会の実現

ジェンダー、人種、年齢、障がいなどによる差別を許さないために選択的夫婦別姓制度やLGBT平等法などを成立させるとともに、女性に対する

性暴力根絶に向けた法整備を進める。ジェンダー平等をめざす視点から家族制度、雇用制度などに関する法律を見直すとともに、保育、教育、介護などの対人サービスへの公的支援を拡充する。

政治をはじめとした意思決定の場における女性の過少代表を解消するため、議員間男女同数化（パリテ）を推進する。

6 権力の私物化を許さず、公平で透明な行政を実現する

森友・加計問題、桜を見る会疑惑など、安倍、菅政権の下で起きた権力私物化の疑惑について、真相究明を行う。

日本学術会議の会員を同会議の推薦通りに任命する。内閣人事局のあり方を見直し、公正な公務員人事を確立する。

2021年9月8日

安保法制の廃止と立憲主義の回復を求める市民連合

滞納・多重債務・サラ金のご相談は 『陽気な道場』へ 毎週木曜日 夜7時から

税務調査・申告・納税のご相談は 『税金道場』へ 毎月第1・3火曜日 夜7時から